

平成18年3月期

中間決算短信(非連結)

平成17年11月14日

会社名 株式会社セック 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 3741 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sec.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 矢野 恭一
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 秋山 逸志 TEL (03)5458-7727
 決算取締役会開催日 平成17年11月14日 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 平成17年9月中間期の業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	1,141	(△3.3)	68	(65.0)	73	(674.7)
16年9月中間期	1,180	(△13.1)	41	(△79.8)	9	(△95.4)
17年3月期	2,373		146		118	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	45	(1,413.3)	17	78	—	—
16年9月中間期	3	(△97.3)	1	26	—	—
17年3月期	66		26	77	—	—

(注) ①持分法投資損益 17年9月中間期 一百万円 16年9月中間期 一百万円 17年3月期 一百万円
 ②期中平均株式数 17年9月中間期 2,560,000株 16年9月中間期 2,389,508株 17年3月期 2,474,521株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	0	00	—	—
16年9月中間期	0	00	—	—
17年3月期	—	—	20	00

(3) 財政状態 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	3,622	3,136	86.6	1,225	23
16年9月中間期	3,528	3,077	87.2	1,202	14
17年3月期	3,639	3,140	86.3	1,226	86

(注) ①期末発行済株式数 17年9月中間期 2,560,000株 16年9月中間期 2,560,000株 17年3月期 2,560,000株
 ②期末自己株式数 17年9月中間期 一株 16年9月中間期 一株 17年3月期 一株

(4) キャッシュ・フローの状況 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	93	△25	△50	1,664
16年9月中間期	△94	△253	693	1,584
17年3月期	80	△364	693	1,647

2. 平成18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期末			
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
通期	2,800	400	220	20	00	20	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 78円61銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の8ページを参照して下さい。

(添付資料)

1. 企業集団の状況

該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「社会の安全と発展のために」を会社理念とし、Realtime@net（ネットワークをベースとするリアルタイム追究）を戦略キーワードとする、リアルタイム技術専門会社です。

当社は、情報社会のキーコンセプトはリアルタイムにあると確信して、創業以来、リアルタイム技術の中核に据えてビジネスを展開して参りましたが、社員数に制約されない事業成長をするトップブランドのリアルタイム技術専門会社を目指して、これからもリアルタイム技術にこだわってビジネスを展開して参ります。

そして、当社会社目標である「最良のリアルタイムソフトウェアを提供して社会に貢献する」ことの追究を通して、お客様満足度を継続的に改善して事業成長に繋げることで、株主・投資家の皆様のご期待にお応えして参ります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社では、業績成長を継続して株主に適切な利益還元を図っていくことは当社経営の重要課題のひとつであると認識いたしており、配当につきましては、毎期原則として安定的に配当する部分と所定の配当性向とを勘案して決定する方針といたします。ここで、配当性向としては、当面30%を目指して参ります。

また、内部留保金につきましては、当社成長の元であるイノベーションの連鎖を断たないための研究開発・製品化投資と、ビジネスや技術の変化適応力を強化するための社員教育への投資に、より多くを配分する方針としております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家層の拡大を図りまた株式の流動性を高めることは重要な施策であると認識いたしており、今後とも、当社株式の株価動向などを見極めた上で必要な措置を検討して参ります。

なお、当社は単元株制度を採用しており、1単元100株となっております。

また、当社株式は、平成17年9月1日にJASDAQ証券取引所の制度信用銘柄に、また平成17年9月26日に同取引所の貸借銘柄に選定されており、当社株式の流動性及び需給関係の向上を期待しております。

(4) 目標とする経営指標

当社では、当社会社方針のひとつである「質重視経営」の成果は売上高営業利益率に表れると考えてその向上に努力しており、売上高営業利益率20%の達成を目指しております。

(5) 中長期的な経営戦略

当社では、当社創業以来の社員数に比例した事業成長から脱却して、社員数に制約されない事業成長を実現すべく、先ずはその前段として、「QCD&I」——QCD（品質・コスト・納期）を窮め、イノベーションで飛躍する。——をスローガンとして、主体的なビジネスを展開すべくビジネスの変革に取り組んでおります。

つまり、事業の基盤としてお客様からの厳しいQCD改善要請への対応力を強化し、その上で、それ以上のイノベーション努力でニューエレメント（革新的技術、標準化技術、ソリューションツール、特許など知的財産権、新ビジネスモデルなど）を産みだして、このニューエレメントを核としたビジネスで他社差別化を図って飛躍していくことを基本方針としております。

当社のリアルタイムソフトウェアビジネスでは、エンベデッドソフトウェア及びコアテクノロジーサービスを合わせて2/3として当社の事業成長を牽引し、技術アプリケーションについては1/3を確保して当社の技術力や管理能力また会社文化などの基礎体力を維持していく方針です。また、ソリューションツールビジネスについては、社員数に制約されない事業成長を実現すべく拡大を図り、更に新たにストック型ビジネスにも挑戦して参ります。

お取引先展開としては、訴求力あるニューエレメントでお取引先を開拓し、開拓後は、強力なQCD対応力などで高いお客様満足度を獲得してリピートオーダーに確実に繋げ、横展開・深堀で量的拡大を図り、こうしたお取引先毎の新たな成長曲線を重ね合わせていくことで会社全体での成長を実現することを基本方針としております。

また、イノベーションの連鎖を断つことなくニューエレメントを継続的に得ていくために、「ユビキタス」を中心に、研究開発・製品化活動を強化して参ります。この際、大学や企業などとの共同研究を積極的に推進し、品揃えの充実、相乗効果、時間短縮などを期する方針です。

(6) 会社が対処すべき課題

①社員数に比例した事業成長からの脱却

社員数に制約されない事業成長を実現するには、その前段として、主体的なビジネスを展開できることが重要だと考えております。主体的なビジネスには何らかの差別化ポイントが不可欠であり、研究開発・製品化活動の強化などにより差別化の核となるニューエレメントの品揃えを充実することが喫緊の課題であります。当中間会計期間においては、位置情報サービス技術の製品化を完了し、地上デジタル放送技術についても製品化の目処が付くなど、ニューエレメントに広がりが見られました。

②研究開発の充実などによる事業領域の選択と集中

当社は、中期的な事業成長の確実性を高めるべく、「ユビキタス」をキーワードとする技術サービス提供の方向に経営資源を傾斜配分しつつありますが、現段階では、研究開発・製品化段階のニューエレメントへの先行投資と、短期的な業績確保とをいかに調和させるかが課題となっており、当中間会計期間にも、位置情報サービス技術及び地上デジタル放送技術に関連する製品化を急ぐべく経営資源を投入しましたが、こうした活動が売上高に繋がらなかったことが当中間会計期間の減収理由のひとつとなりました。

また、需要構造の変化への迅速な対応も課題であり、社員教育の充実や研究開発による変化先取りに注力していく他、事業領域の柔軟な編成替えを可能とする組織運営にも意を払っております。

③営業力強化

前事業年度には受注量不足から社内の稼働率が低下した期間がありました。主体的なビジネスを安定的な事業成長に繋げるには、当社にとって営業力強化が課題となります。訴求力あるニューエレメントを尖兵として新規取引先及び新規事業分野を開拓すると共に、お客様満足度を継続的に改善する努力でリピートオーダーを確実に獲得し、量的拡大を図って参ります。

当中間会計期間には、取引先開拓について期待通りの成果が得られましたし、また、全社を横断する営業会議の機能を強化して、全社的な営業活動を統制して迅速に最適化を図っていくこととしたこともあり、稼働率の目立った低下はありませんでした。

④問題プロジェクトの発生防止

前事業年度には、問題プロジェクトとして、大型の工程遅れプロジェクト、また当社が過去に開発したシステムに潜在していた性能障害が顕在化したプロジェクトが発生しました。当中間会計期間には、問題プロジェクトの根絶を目指して、製造間接部門によるプロジェクト管理支援、管理部門及び内部監査室による内部統制機能の動員などを重点的に実施しました。

⑤予算管理の精度向上

予算そのものの精度を高めること、そして全社的な目標達成力を高めて着実に予算を達成していくことが当社の課題です。

予算達成の確度を高めるべく、当期予算を具体的な受注行動計画に展開し、受注行動の成果を短い間隔でフォローして行動計画を見直すなどを実施しましたが、当中間会計期間の業績は期初の業績見通しを下回る結果となりました。今後は、各部門の商談取組み状況を全管理職がリアルタイムに情報共有するなど、更なる改善に取り組んで参ります。

⑥人材確保

人間力が競争力の元であるソフトビジネスでは、優秀な人材を獲得し最大限に能力を発揮してもらうことが課題となります。株式上場企業としての信用力や知名度を活かして優秀な人材を獲得することを期して参りましたが、来春入社の新入社員採用活動は、景気回復などで新卒採用求人倍率がバブル期並みの高水準となるなどで採用苦戦の中、現段階では計画数の採用にまで至っておりませんので、今後も質重視を堅持しつつ採用活動を継続して参ります。

⑦お客様満足度の向上

当社のお客様満足度アンケート分析によれば、引き続きQCDについての更なる改善が課題となっております。QCD改善により基本となるお客様満足度を更に向上させると共に、イノベーションの成果としてのニューエレメントによりお客様満足度を高め、これらを当社の業績成長に繋げて参ります。

⑧外注体制の強化

業容の拡大、高収益の維持、受注弾力性の確保、突発対応などのために、優良な外注先を確保することが当社の課題となっております。今後も、特定分野に特化した外注先を発掘・育成し、評価の高い外注先に対してインセンティブを与えるなど、外注体制の強化を図って参ります。

当中間会計期間には、複数の新規外注先を確保し、外注費も前年同期比で増加しました。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

株主に代わって効率性や公正さをチェックし、経営リスクを組織的に回避し、当社の企業価値を高めていくというコーポレート・ガバナンスの維持は極めて重要な経営課題であると認識いたしております。

こうした目的を達成するために、当社では、社外に向けては当社ホームページにて当社の会社理念や経営姿勢などを公表し、また社内に向けては中期経営計画、中期利益計画、戦略領域定義、年度経営方針により統制を行っており、更に、審議に十分な時間をかけた取締役会を毎月開催するとともに、監査役監査及び内部監査室監査による経営チェック機能の充実も重視しております。

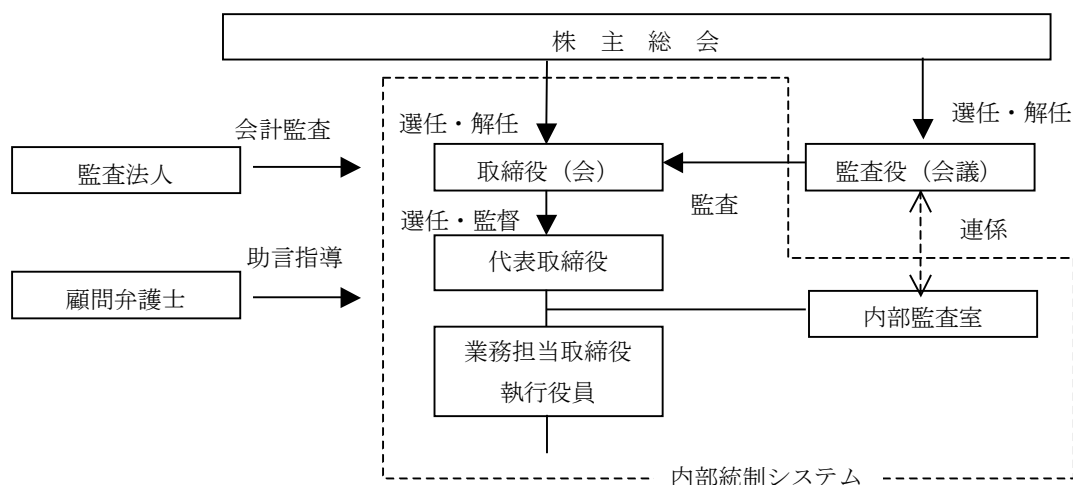
今後は、経営と監督の機能分離を進めるべく執行役員体制の充実に図りたいと考えております。

また、タイムリー・ディスクロージャーを重視して、情報提供の迅速性・公平性を図るべく、当社ホームページに最新の情報を掲載することと併せ、継続的なIR活動を活発に行うことによりコーポレート・ガバナンスの充実に努めて参ります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・ 監査役制度を採用しております。
- ・ 2名の監査役からなる監査役会議を組織しております。
- ・ 社外監査役1名を選任し、この社外監査役が監査役会議議長となっております。
- ・ 内部管理体制としては、社長直属の内部監査室を設置して専任者を置き、会社規程類を整備し、内部監査室長が推薦し社長に任命された内部監査人を伴って内部監査チームを編成しており、組織的かつ統合的な内部監査活動を行っております。
- ・ リスク管理には、取締役会では十分な時間をかけて審議すること、監査役会議により定期的な内部統制の監査及び取締役個別ヒアリングを実施して経営リスク認識の更新を行うこと、また情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）でのリスク管理を充実させることにより対応しております。
- ・ 業務執行の体制、経営監視及び内部統制の仕組みは下図のとおりです。



b. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他利害関係の概要

- ・ 当社では社外取締役を選任しておりません。
- ・ 社外監査役は、弁護士法人サガミ総合法律事務所の代表弁護士であります。当社との取引関係としては、当該弁護士法人との顧問契約がありますが、取引条件は他の契約先と同様の条件によっており、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。
- ・ 当社の社外監査役は当社グループ企業の出身者ではありません。

c. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- ・ 監査役会議による定期的な内部統制の監査と共に、取締役個別ヒアリングを平成17年2月22日に実施し、経営リスク認識の更新を行いました。
- ・ 内部統制システムの重要性について取締役及び執行役員の理解を深めるべく、平成17年3月22日に監査役会議による説明会を実施しました。
- ・ 弁護士法人サガミ総合法律事務所からは、顧問契約に基づき、必要に応じて案件毎の専門弁護士より助言を得ております。
- ・ 監査法人からは、証券取引法に基づく監査を受けております。

- ・タイムリー・ディスクロージャーの観点から、平成17年3月期より四半期業績の開示を行うとともに、今後は決算発表までの期間短縮化にも努めて参ります。
- ・当社業績向上に向けての取締役のコミットメントを確実にすべく取締役報酬制度全般の見直しを行っており、取締役退職金制度については、平成17年3月期より、毎期の引当金を毎期の業績に連動させる方式に移行しております。

d. 会計監査の状況

当社は、証券取引法に基づく会計監査に監査法人トーマツを起用しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人は、既に自主的に業務執行社員について当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないように措置をとっております。当社は、同監査法人との間で証券取引法監査について監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

(8) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(9) 内部管理体制の整備・運用状況

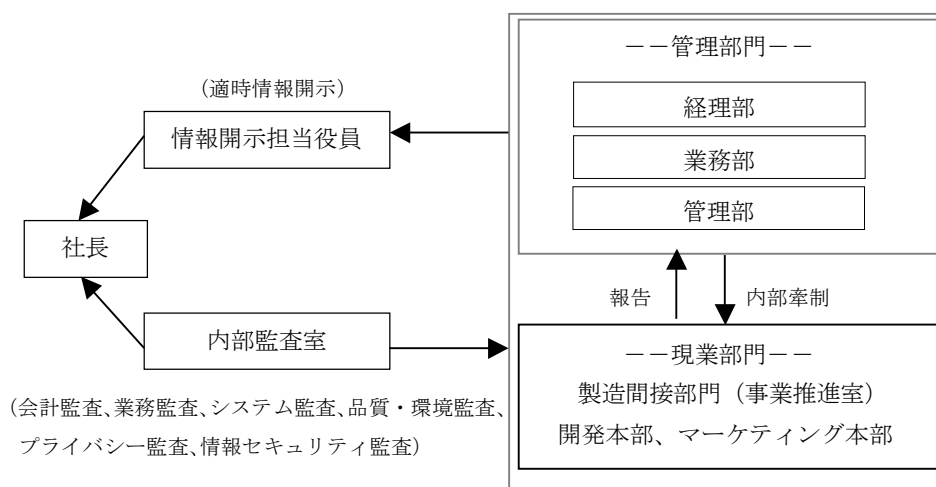
a. 内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備の状況

当社は、コーポレート・ガバナンス強化の一環として、内部管理体制強化のための牽制組織の整備を図っております。その内容は、「(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況) a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況」に記載のとおりであります。

管理部門の配置状況及び現業部門への主な牽制機能は下図のとおりであり、担当取締役についても兼務はなく明確に分離されております。

また、社内規程類につきましては、既に必要となる規程類は整備済みであります。関係法令の改正及び内部管理機能整備等の動向に対応して関係規程類の改訂を随時実施しております。なお、当社は、全社全部門で品質マネジメントシステム規格ISO9001の認証を取得しており、職務権限及び各部門の業務分掌や業務実施手順などにつきましては、ISO9001に基づく品質活動の中で文書化され、また必要に応じて改訂されております。



b. 会社の内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社の内部管理体制充実に向けた最近1年間の取組みについては、「(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況 (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況) c. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況」に記載した事項の他、内部管理体制の充実に向けて下記の取組みを行いました。

- ・監査役監査と内部監査室の連携を図るため、常勤監査役と内部監査室長の情報交換会を実施しております。
- ・内部監査室による内部統制として、会計及びシステム内部監査、情報セキュリティ及び個人情報保護内部監査、内部品質監査及び内部環境監査、及び業務監査を実施しております。監査体制は、内部監査室長(専任1名)の他、各部門から任命される、内部監査人8名、情報セキュリティ内部監査人16名、品質環境内部監査人25名の構成となっております。
- ・平成17年3月期下期に、不採算プロジェクトの発生防止を監査テーマとして業務監査を実施しました。
- ・平成17年9月に、財務報告の信頼性向上のため、財務報告プロセスを見直し、業務フローチャートを改版しました。

c. その他

当社では、法令及び規制要求事項を含め当社の利害関係者要請を満たすことで、利害関係者に安心を与え信頼を得るべく、国際規格や基準などを積極的に導入してそれらの遵守状況について定期的に第三者の審査を受ける経営を進めておりますが、こうした経営は内部管理体制の整備にも寄与することだと考えております。

- ・当社は、当社会社目標のひとつであります「最良のリアルタイムソフトウェアを提供して社会に貢献する」を実現するために、「品質マネジメントシステム規格ISO9001」の認証を取得して品質活動に取り組んでおります。
- ・当社は、地球環境が有限であることを認識して環境の保全に永続的に配慮していくことを重要経営課題のひとつとして捉え、「環境マネジメントシステム規格ISO14001」の認証を取得して環境活動に取り組んでおります。
- ・当社は、情報セキュリティ上のトラブルを発生させない事業活動を通じて安全な情報社会の発展に貢献すべく、「情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS)」の認証を取得して情報セキュリティ対策を推進しております。
- ・当社は、個人情報を適切に利用し保護することは当社の社会的責任であると認識し、個人情報に関するコンプライアンス・プログラムを制定しその徹底を図っており、「プライバシーマーク」の使用許諾を得ております。

(10) その他、会社の経営上の重要な事項

当社と当社取締役及び監査役の間で、重要な資金・取引等の関係はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

①当期の概況

当中間会計期間における我が国経済はゆるやかな景気回復基調が続き、経済産業省「特定サービス産業動態統計」によると、我が国情報サービス業の平成17年4月以降の月別売上高は、5月以降、最新の確報値であります平成17年8月まで4ヶ月連続して前年同月比増加となっておりますが、ユーザーからの値下げ圧力が依然として強いことから、その増加率は7月の+2.6%が最大であり、横這いともいえる状況が続いていたと判断されます。

当事業分野でも、案件の小型化・低価格化・短納期化が顕著であることに変化はなく、事業環境は依然として厳しい状況が続いております。

当中間会計期間の当社業績は、前年同期比で減収・増益となりました。減収となった主因は、当中間会計期間には、携帯電話端末に新しい要素技術を実装する大型のエンベデッドソフトウェア開発案件に多くの経営資源を投入してノウハウの獲得に努め、また位置情報サービス技術及び地上デジタル放送技術に関連する製品化を急ぐべく経営資源を投入しましたが、これら諸活動で投入した経営資源量に見合う売上高を当中間会計期間内に計上できなかったことによります。しかし、当中間会計期間には販売費及び一般管理費が減少し、前記の減収による利益面への影響は限定的に止まり、増益となりました。

ビジネスフィールド（以下、ビジネスフィールドをBFと省略）別には、モバイルネットワークBFは、移動体通信事業者向けコアテクノロジーサービスが堅調であったものの、基幹ネットワーク分野の技術アプリケーション新規案件の受注が遅れているなどで、売上高は概ね前年同期並みとなり、利益面は堅調だったものの低価格化により前年同期を下回りました。ワイヤレスBFは、商談に恵まれ、売上高は前年同期と比較して大幅に増加しましたが、携帯電話端末への新要素技術実装に多くの経営資源を投入したため、利益面は期待を下回りました。インターネットBFは、地上デジタル放送技術、ベクトル描画技術、位置情報サービス技術関連をはじめとする商談に恵まれましたが、小型の案件が多く事業効率が低下していたところに、当中間会計期間には大型の技術アプリケーション案件の受注が加わり、売上高は前年同期を大幅に上回り、利益面も堅調でありました。社会基盤システムBFは、業績安定化に向けて慎重な受注判断を実施したため、大型技術アプリケーション案件に取り組んでいた前年同期と比較して、業績は計画通り大幅に下回りました。宇宙先端システムBFは、プロジェクトの開始が遅れて下期にずれ込んだ大型案件が発生したため売上高は前年同期を下回りましたが、利益面は堅調でありました。

BF別の売上高（カッコ内は前年同期比）状況は、モバイルネットワークBF 212百万円（0.9%減）、ワイヤレスBF 517百万円（27.9%増）、インターネットBF 232百万円（30.9%増）、社会基盤システムBF 55百万円（76.3%減）、宇宙先端システムBF 122百万円（14.8%減）、その他 0百万円（80.4%減）となり、前年同期比で、インターネットBF及びワイヤレスBFの売上高が増加しました。その結果、全社売上高に占める割合では、前年同期比で、ワイヤレスBF、インターネットBF、及びモバイルネットワークBFが増加し、社会基盤システムBFと宇宙先端システムBFが減少しました。また利益面では、インターネットBF、モバイルネットワークBF、宇宙先端システムBFが堅調であった反面、社会基盤システムBFとワイヤレスBFが低調でした。なお、ソリューションツール販売（当中間会計期間は「超高速インメモリXMLデータベース——Karearea」）については、当中間会計期間は商談対応のみで販売実績は低調でした。その他にソリューションツールの販売実績を計上しております。

設備投資には、例年の電算設備増強・更新投資以外に格別なものはありませんでした。

製造原価の動きとしては、外注費の増加が顕著でした。また販売費及び一般管理費では、中心的な研究開発テーマが製品化段階へ移行したことによる研究開発費の減少、また経費節減と業務効率化などによる人件費の減少が顕著でした。

当中間会計期間の研究開発・製品化活動では、位置情報サービス技術の製品化を完了し（製品名：airLook）、地上デジタル放送技術についても製品化の目処が付く（開発コード：airCube）など、ベクトル描画技術展開及び超高速インメモリXMLデータベース——Kareareaも合わせて、ソリューションツール及びコアテクノロジーに広がりが見られましたし、またロボットなどの研究開発にも継続して取り組みました。

営業外損益には、前年同期のJASDAQ上場関連費用がなくなった他には格別の変化はありませんでした。

以上の結果、当中間会計期間の業績（カッコ内は前年同期比）は、売上高1,141百万円（3.3%減）、営業利益68百万円（65.0%増）、経常利益73百万円（674.7%増）、中間純利益45百万円（1413.3%増）となりました。

ビジネスフィールド（BF）別売上高

ビジネスフィールド	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
モバイルネットワーク	214,024	18.1	212,107	18.6
ワイヤレス	404,211	34.3	517,132	45.2
インターネット	177,928	15.1	232,822	20.4
社会基盤システム	236,395	20.0	55,956	4.9
宇宙先端システム	144,202	12.2	122,907	10.8
その他	3,825	0.3	750	0.1
計	1,180,587	100.0	1,141,676	100.0

②通期の見通し

今期の我が国情報サービス産業は、経済の回復基調を受けて、全体としては拡大するであろうと予想されております。しかし、お客様からの値下げ圧力が強く、低価格化により案件の増加が売上高の増加に繋がらないなど、当社の事業環境は厳しい状況が継続すると予想しております。

今期の当社の重点テーマは、前事業年度と同じ原因での問題プロジェクトを発生させないこと、また「ユビキタス」を中心テーマとする、数年前とは大きく異なる需要構造下で当社業績の底固めを行い、新たな成長曲線に繋げていくことでもあります。

当中間会計期間末日時点の状況は、主力のワイヤレスBFは商談に対応しきれない状況にあり、インターネットBFは大型の技術アプリケーション案件を受注し、モバイルネットワークBFは堅調を継続し、開始が遅れている宇宙先端システムBFの大型案件も動き出す見込みであり、また社会基盤システムBFでも新規案件を受注したなどで、受注残高は前年同期を上回っております。

当社では、イノベーションの成果としてのニューエレメントを核とする主体的ビジネスを展開して高付加価値化を図り、ひいては社員数に制約されない事業成長を実現すべく、ビジネスの変革に取り組んでいるところであります。前事業年度までの超高速インメモリXMLデータベース——Kareareaに加えて、当中間会計期間には、位置情報サービス技術関連の製品化を完了し、また地上デジタル放送技術に関連しても製品化の目処が付くなど、ニューエレメントの品揃えも充実して参りましたし、加えて、携帯電話端末の新しい要素技術に挑戦する中で今後の展開を期待できる技術ノウハウなども得られました。

下期には、これらの成果を業績に具体化し、また全社を挙げて来期までを視野に入れた案件受注の拡大に努め、更に経営の効率化と経費節減にも努めるなど、通期業績予想の達成に最大限の努力を傾注して参ります。

下期の研究開発については、ユビキタス及びロボットに重点を置き、エンベデッドソフトウェア分野でも開発技術強化に取り組む方針です。なお、地上デジタル放送（テレビ及びラジオ）関連技術については早期に研究開発及び製品化を完了してビジネス適用段階へ移行する計画となっております。

設備投資としては、ワイヤレスBF及び宇宙先端システムBFを中心に、案件毎に隔離して厳重な機密管理をしなければならない商談が増加しており、既存のセキュリティームでは不十分で、設備工事ないしスペース拡張による増設の設備投資を今期中に実施する可能性があります。

(2) 財政状態

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ17百万円増加して、期末残高は1,664百万円となりました。各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において営業活動の結果得られた資金は93百万円となりました。これは主に、税引前中間純利益による73百万円、売上債権の減少48百万円、減価償却費21百万円などによる増加、仕入債務の減少18百万円などによる減少の結果であります。前中間会計期間に比べ187百万円の収入増となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において投資活動の結果支出した資金は25百万円となりました。これは主に、無形固定資産の取得18百万円によるものであります。前中間会計期間に比べ227百万円の支出減となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において財務活動の結果支出した資金は50百万円となりました。これは主に、配当金支払いによる支出50百万円によるものであります。前中間会計期間に比べ744百万円の収入減となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年9月中間期	平成17年9月中間期	平成17年3月期
株主資本比率（％）	87.2	86.6	86.3
時価ベースの株主資本比率（％）	271.3	190.8	215.9
債務償還年数（年）	—	0.2	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	175.2	76.1

（注） 1. 各指標の算出方法は、次のとおりであります。

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数（中間期）：有利子負債／（営業キャッシュ・フロー×2）

債務償還年数（通期）：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※営業キャッシュ・フローは、中間キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、中間キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 平成16年9月中間期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 事業等のリスク

（業績の変動要因）

当社の業績変動要因には、当社の事業全体に共通する要因と、5つのBF毎に固有の要因があります。

a. 当社の事業全体に共通する業績変動要因

①問題プロジェクトの発生

当社では、納期遅延、お客様クレーム、過大勤務を発生させたプロジェクトを問題プロジェクトと定義しております。問題プロジェクトは必ずしも不採算プロジェクトではありませんが、過去の実績では多額な経費を発生させて不採算となるケースが多く、大型プロジェクトが問題プロジェクトとなりますと、当社全体の業績に影響を及ぼすことがあります。

②大型プロジェクトの採算

大型プロジェクトには当社経営資源の多くの割合を投入することになることから、その採算は当社全体の業績に影響を及ぼします。また、長期プロジェクトとなると複数会計年度に亘ることがあり、工程の区切りと契約期間との関係から会計年度によって採算状況が変動することがあります。

③大型プロジェクトの組み替え不調

大型プロジェクトの場合、開発工程が完了すると多くの開発技術者が一斉に手空きとなる一方で、都合良く多くの開発技術者を要する後続のプロジェクトを用意できていることはまれであり、技術者の稼働率が低下しがちで、大型プロジェクトの切り替え時には当社業績に影響が及ぶことがあります。

④需要の変動、とくに需要構造の変化

当社では、創業以来、技術革新などによる需要構造の激変を何回か経験してきましたが、イノベーションによる新たな成長で乗り越えて参りました。今後も研究開発による変化先取りで対応していく方針ですが、需要構造の変化に対して当社が適切に対応できなかった場合には、当社業績に影響が及ぶことがあります。

⑤受注価格水準の変動（低価格化）

取引先からの価格引き下げ要請はますます強くなってきております。当社では、QCD（品質・コスト・納期）改善活動の一環として様々なコスト削減策を講じることで業績への影響軽減化に努力しております。今後、取引先からの更なるコストダウン要請があり、当社のコスト削減努力で成果を上げられない場合には、業績への影響が拡大することになります。

⑥大型先行投資の影響

当社は、これからも研究開発・製品化投資、研究開発型ベンチャー企業への出資、事務所移転・拡張、社内開発環境の一新などを実施して参りますが、当社の計画どおりにビジネスが拡大ないし効率化しない場合や、投資先企業の経営が悪化した場合などには、当社の業績に影響が及ぶことがあります。

b. 分野別の業績変動要因

①モバイルネットワークBF

当BFでは、OMA等の国際標準化団体に参加して得た携帯電話関連国際標準技術などをコアテクノロジーとしておりますが、コアテクノロジーサービスは技術の優位性を失うと急速に市場を失うこととなります。

また、当BFの基幹ネットワーク技術アプリケーションは大型案件であり、その採算、また組み替え不調などにより業績が大きく左右される可能性があります。

②ワイヤレスBF

携帯電話市場での激しい競争を背景に、携帯電話端末エンベデッドソフトウェアの開発日程や機能仕様の頻繁な変更が常態化しており、それに伴い技術者の稼働率が大きく変動し、業績が変動することがあります。

また、進化に進化を重ねている携帯電話市場であるため、新しい要素技術を実装する案件が多く、経験に基づく見積が困難な難度の高い新技術の場合などで、一括受託契約の見積を誤ると、当BFの業績に影響が及ぶこととなります。

③インターネットBF

当BFのコアテクノロジーである地上デジタル放送技術、位置情報サービス技術、ベクトル描画技術には国内外で取り組んでいるコンペティタが多く、また各々の技術に更に競合する技術があり、当BFが集中した技術でコンペティタないし競合技術に敗退すると、当BFの業績に影響が及ぶこととなります。

④社会基盤システムBF

公的セクターの予算が削減されてきていることが当BFの業績変動要因となっております。当BFでは、社会公共分野での新事業領域拡大の努力をしておりますが、こうした努力で成果を上げられない場合は、当BFの業績に影響が及ぶこととなります。

また社会公共分野の技術アプリケーションには大型案件が多く、その採算、また組み替え不調などにより業績が大きく左右される可能性があります。

⑤宇宙先端システムBF

当BFは、ロケットや人工衛星の成否によって需要が大きく影響を受けます。当BFでは、ロボット分野に事業領域を拡大するなどして安定的成長を図っていく方針ですが、こうした努力で成果を上げられない場合、また今後もロケット打ち上げ失敗などが発生した場合は、当BFの業績に影響が及ぶこととなります。

（主要取引先への依存度が高いことについて）

当社のビジネスを取引先別に見ると、総売上高に対して10%以上の売上高となっている上位取引先が占める割合は、平成17年3月期では3社（パナソニックMSE株式会社、富士通株式会社、富士通関西中部ネットワーク株式会社）合わせて45.2%でしたが、平成18年3月期中間会計期間では2社（パナソニックMSE株式会社、京セラ株式会社）合わせて36.8%と低下いたしました。これには新規取引先拡大の成果もあるものの既存取引先の一時的な売上高減少なども影響しており、構造的に取引先バランスが確保されたと評価できる状況にはまだ達していません。当社では、継続して営業活動を強化して取引先バランスの確保に努めて参りますが、上位取引先の受注動向等は当社の業績に影響を及ぼすこととなりますし、これら上位取引先を経由して当社の技術サービスを最終的に受けるエンドユーザの動向も、当社の業績に影響を及ぼすこととなります。

（イノベーションの停滞について）

当社では、研究開発・製品化活動によりニューエレメント（革新的技術、標準化技術、ソリューションツール、特許など知的財産権など）を得て、それを核としたビジネスで差別化を図るというイノベーション努力でこれまで業績

成長を果たして参りました。研究開発テーマの選択の誤りなどでイノベーションが停滞すると、当社の業績に影響が及ぶことがあります。

(人材の確保について)

当社成長の元は優秀な人材の獲得・定着にあります。当社では、上場企業となることで得られる信用力や知名度を活かし、また処遇も向上させ、優秀な人材を獲得して行く方針ですが、こうした獲得策が成果に繋がらない場合、当社の更なる成長機会を逸する可能性があります。

また、獲得した人材が定着しなかったり、突然に休職者や退職者が発生した場合、技術の伝承・再利用が途切れたり、プロジェクト編成に支障をきたしたりして、当社の業績に影響が及ぶことがあります。

(売上高外注費比率を高くしない方針について)

当社の売上高外注費比率（外注費／総売上高）は、平成17年3月期で5.1%、平成18年3月期中間会計期間で6.0%と同業他社と比較して低くなっております。その理由は、平成17年3月期には受注量不足も影響しましたが、当社外注方針として、当社受注責任を全うできる範囲に外注範囲を限定していること、取引先より再外注を禁止されているケースが少なくないこと等が主たる理由であります。

一方で、当社では、業容の拡大、高収益の維持、受注弾力性の確保、突発対応などを期して外注体制の強化を図っておりますが、優良な外注先が確保できない場合、当社の更なる成長機会を逸する可能性があります。

(セキュリティ事故について)

当社は、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）認証やプライバシーマーク使用許諾を得るなどして、組織を挙げてセキュリティ事故の防止に努めておりますが、何らかのセキュリティ事故の発生で信用を失墜し、また賠償金の支払いなどが発生しますと、当社の業績に影響が及ぶこととなります。

(賠償責任の発生について)

当社が提供した技術サービスの瑕疵が原因でお客様が経済的損害を被った場合に、損害賠償金等を請求されることがあります。当社では、賠償責任保険に加入して備えておりますが、当該保険の免責事項に該当する、ないし支払限度額を超えた損害を発生させた場合には、当社の業績に影響が及ぶこととなります。

(売上高計上基準について)

当社では、請負契約案件の売上高計上を、案件毎に費消製造原価を発生主義で認識し、原価進捗率（費消製造原価の見積総製造原価に対する割合）に応じて売上高を計上するという進行基準に依っております。

進行基準では、受注総額と総製造原価の見積りが不可欠であり、契約・見積管理や計画管理を厳格に行うことが求められます。この受注総額と総製造原価の見積りを誤った場合には、請負契約案件の適時・適正な売上高計上が阻害される可能性があります。

当社の場合、統合経営情報システム「文殊」とISO9001品質マネジメントシステムで、契約の進捗段階及び受注総額は、取引先と合意した具体的なエビデンス（証拠となる帳票）を元に管理しております。進行基準では、取引先に対する対価請求を待たずに売上高が計上されるケースも発生しますが、当社と取引先の間でこれらについての認識の違いは大きくないものと判断しております。

また、原価進捗率の分子である費消製造原価については当社の統合経営情報システム「文殊」で適時・正確に把握されております。しかし、原価進捗率の分母である総製造原価の大半を占める人件費の元となる工数計画の精度を高めることは課題であり、当社でも品質活動の一環としても、また管理部門による日常の管理や内部監査室による牽制機能も活かして、見積精度の向上に向けて全社を挙げて取り組んでおります。

4. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		1,584,288		1,664,886			1,647,714	
2. 売掛金		789,360		738,972			787,996	
3. その他		163,759		112,207			117,405	
流動資産合計		2,537,408	71.9	2,516,067	69.5	△21,341	2,553,115	70.1
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1	104,860		78,500			88,116	
2. 無形固定資産		36,595		43,896			33,152	
3. 投資その他の 資産								
(1) 長期性預金		300,000		400,000			400,000	
(2) 敷金保証金		164,857		164,448			164,448	
(3) 賃貸用不動産		185,166		185,166			185,166	
(4) その他		199,987		234,500			215,928	
投資その他の 資産合計		850,010		984,114			965,543	
固定資産合計		991,466	28.1	1,106,512	30.5	115,045	1,086,812	29.9
資産合計		3,528,874	100.0	3,622,579	100.0	93,704	3,639,927	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 買掛金		16,693		25,578			44,163		
2. 短期借入金		46,000		46,000			46,000		
3. 賞与引当金		136,000		129,000			144,000		
4. 未払法人税等		4,356		27,218			5,502		
5. その他	※2	81,634		93,889			93,254		
流動負債合計		284,684	8.1	321,687	8.9	37,002	332,920	9.1	
II 固定負債									
1. 役員退職慰勞 引当金		166,705		164,305			166,255		
固定負債合計		166,705	4.7	164,305	4.5	△2,400	166,255	4.6	
負債合計		451,389	12.8	485,992	13.4	34,602	499,175	13.7	
(資本の部)									
I 資本金		477,300	13.5	477,300	13.2	—	477,300	13.1	
II 資本剰余金									
1. 資本準備金		587,341		587,341			587,341		
資本剰余金合計		587,341	16.6	587,341	16.2	—	587,341	16.1	
III 利益剰余金									
1. 利益準備金		25,000		25,000			25,000		
2. 任意積立金		410,922		407,281			410,922		
3. 中間(当期) 未処分利益		1,574,744		1,635,934			1,637,971		
利益剰余金合計		2,010,666	57.0	2,068,216	57.1	57,549	2,073,893	57.0	
IV その他有価証券 評価差額金		2,176	0.1	3,729	0.1	1,552	2,216	0.1	
資本合計		3,077,485	87.2	3,136,586	86.6	59,101	3,140,752	86.3	
資本・負債合計		3,528,874	100.0	3,622,579	100.0	93,704	3,639,927	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			1,180,587	100.0		1,141,676	100.0	△38,911		2,373,906	100.0
II 売上原価			851,485	72.1		839,167	73.5	△12,317		1,754,283	73.9
売上総利益			329,101	27.9		302,508	26.5	△26,593		619,623	26.1
III 販売費及び一般 管理費			287,516	24.4		233,907	20.5	△53,609		473,187	19.9
営業利益			41,585	3.5		68,601	6.0	27,016		146,436	6.2
IV 営業外収益	※1		2,547	0.2		6,028	0.5	3,481		7,865	0.3
V 営業外費用	※2		34,665	2.9		1,289	0.1	△33,375		35,533	1.5
経常利益			9,466	0.8		73,340	6.4	63,873		118,768	5.0
VI 特別利益	※3		25,027	2.1		—	—	△25,027		25,027	1.0
VII 特別損失	※4		24,184	2.0		156	0.0	△24,027		24,587	1.0
税引前中間(当 期)純利益			10,310	0.9		73,183	6.4	62,873		119,208	5.0
法人税、住民税 及び事業税	※6	2,528			22,574				3,595		
法人税等調整額		4,773	7,302	0.6	5,086	27,661	2.4	20,358	49,378	52,973	2.2
中間(当期)純 利益			3,008	0.3		45,522	4.0	42,514		66,234	2.8
前期繰越利益			1,571,736			1,590,412		18,675		1,571,736	
中間(当期)未 処分利益			1,574,744			1,635,934		61,189		1,637,971	

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	対前中間期比	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー					
税引前中間 (当期) 純 利益		10,310	73,183		119,208
減価償却費		24,195	21,399		50,692
固定資産除却損		5,853	156		6,256
賞与引当金の増減額 (減少: △)		△7,000	△15,000		1,000
役員退職慰労引当金の 増減額 (減少: △)		△47,355	△1,950		△47,805
受取利息及び受取配当 金		△283	△3,961		△3,281
支払利息		525	528		1,055
新株発行費		20,044	—		20,044
株式公開費用		13,255	—		13,255
投資有価証券売却益		△25,027	—		△25,027
売上債権の増減額 (増 加: △)		182,215	48,618		183,665
仕入債務の増減額 (減 少: △)		△57,832	△18,584		△30,363
未払金の増減額 (減 少: △)		△13,748	△10,009		△6,547
未収消費税等の増減額 (増加: △)		—	1,453		△1,453
未払消費税等の増減額 (減少: △)		△29,701	14,200		△35,421
役員賞与の支払額		△7,000	—		△7,000
その他		7,300	△19,342		10,180
小計		75,751	90,692	14,941	248,460
利息及び配当金の受取 額		283	3,961		3,273
利息の支払額		△523	△533		△1,051
法人税等の支払額		△169,550	△646		△170,618
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△94,040	93,474	187,514	80,063

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	対前中間期比	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
II	投資活動によるキャッ シュ・フロー				
	定期預金の預入による 支出	△300,000	—		△400,000
	有形固定資産の取得に よる支出	△36,965	△3,766		△38,860
	無形固定資産の取得に よる支出	△8,993	△18,210		△14,763
	投資有価証券の取得に よる支出	△3,223	△3,559		△6,236
	投資有価証券の売却に よる収入	54,950	—		54,950
	敷金保証金の差入によ る支出	△37,232	—		△37,232
	敷金保証金の返還によ る収入	78,070	—		78,070
	投資活動によるキャッ シュ・フロー	△253,393	△25,536	227,857	△364,071
III	財務活動によるキャッ シュ・フロー				
	短期借入れによる収入	130,000	130,000		260,000
	短期借入金の返済によ る支出	△130,000	△130,000		△260,000
	配当金の支払額	△42,800	△50,766		△42,800
	株式発行による収入	749,815	—		749,815
	株式公開による支出	△13,255	—		△13,255
	財務活動によるキャッ シュ・フロー	693,760	△50,766	△744,526	693,760
IV	現金及び現金同等物に 係る換算差額	0	0	0	0
V	現金及び現金同等物の 増加額	346,327	17,172	△329,154	409,752
VI	現金及び現金同等物の 期首残高	1,237,961	1,647,714	409,752	1,237,961
VII	現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1,584,288	1,664,886	80,597	1,647,714

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全額資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） ・時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全額資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） ・時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 先入先出法による原価法	(1) 商品 同左	(1) 商品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 器具備品 3～15年 (2) 無形固定資産 自社使用のソフトウェアについては、利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) —————	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。 また、当中間会計期間末における年金資産残高は退職給付債務見込額を超過しているため、投資その他の資産「その他」に前払年金費用22,397千円を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。 また、当中間会計期間末における年金資産残高は退職給付債務見込額を超過しているため、投資その他の資産「その他」に前払年金費用47,347千円を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。 また、当期末における年金資産残高は退職給付債務見込額を超過しているため、投資その他の資産「その他」に前払年金費用34,266千円を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
6. 収益及び費用の計上基準	売上高の内ソフトウェア開発の売上高については、プロジェクト毎に売上原価を発生基準で認識し、これに対応する売上を原価進捗率（プロジェクト別の見積総原価に対する発生原価の割合）に応じて認識する方法（進行基準）で計上しております。	同左	同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
8. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
9. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—————

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割3,881千円を販売費及び一般管理費として処理しております。	—————	実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割9,089千円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間 (平成16年9月30日)	当中間会計期間 (平成17年9月30日)	前事業年度 (平成17年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 189,112千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 203,216千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 201,491千円
※2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※2. 消費税等の取扱い 同左	※2. —————

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 7千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3,905千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,964千円
※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 525千円 株式公開費用 13,255千円 新株発行費 20,044千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 528千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,055千円 株式公開費用 13,255千円 新株発行費 20,044千円
※3. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 25,027千円	※3. —————	※3. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 25,027千円
※4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 建物 5,632千円 器具備品 221千円 原状回復費用 10,000千円 計 15,853千円 移転関連費用 8,331千円	※4. —————	※4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 建物 5,632千円 器具備品 624千円 原状回復費用 10,000千円 計 16,256千円 移転関連費用 8,331千円
5. 減価償却実施額 有形固定資産 14,964千円 無形固定資産 9,231千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 13,224千円 無形固定資産 8,175千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 32,248千円 無形固定資産 18,444千円
※6. 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	※6. 同左	※6. —————

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,584,288千円 現金及び現金同等物 1,584,288千円	現金及び預金勘定 1,664,886千円 現金及び現金同等物 1,664,886千円	現金及び預金勘定 1,647,714千円 現金及び現金同等物 1,647,714千円

(リース取引)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 当社のリース物件は、事業内容に照らして重要性が乏しく、契約一件当たりの金額が少額であるため、記載を省略しております。	同左	同左

(有価証券)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価があるもの

種類	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	5,290	8,960	3,670
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	5,290	8,960	3,670

2. 時価のない主な有価証券の内容

	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)
	中間貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式	11,400
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	40,300

当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価があるもの

種類	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	11,353	17,640	6,287
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	11,353	17,640	6,287

2. 時価のない主な有価証券の内容

	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)
	中間貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式	11,400
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	40,800

前事業年度末 (平成17年3月31日現在)
有価証券

1. その他有価証券で時価があるもの

種類	前事業年度末 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	8,302	12,040	3,737
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	8,302	12,040	3,737

2. 前事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
54,950	25,027	—

3. 時価のない主な有価証券の内容

	前事業年度末 (平成17年3月31日)
	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式	11,400
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	40,300

(デリバティブ取引)

前中間会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

当中間会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

前事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

該当事項はありません。

前事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,202.14円 1株当たり中間純利益 金額 1.26円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,225.23円 1株当たり中間純利益 金額 17.78円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,226.86円 1株当たり当期純利益 金額 26.77円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	3,008	45,522	66,234
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	3,008	45,522	66,234
期中平均株式数(株)	2,389,508	2,560,000	2,474,521

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	事業部門等の名称	金額（千円）	前年同期比（％）
技術サービス	モバイルネットワーク	131,157	119.1
	ワイヤレス	409,673	117.9
	インターネット	143,588	117.1
	社会基盤システム	70,657	41.9
	宇宙先端システム	76,073	85.1
	その他	8,016	60.1
	合計	839,167	98.6

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間会計期間の受注状況を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

区分	事業部門等の名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
技術サービス	モバイルネットワーク	163,083	71.2	94,721	60.8
	ワイヤレス	559,236	213.8	231,802	269.7
	インターネット	340,564	163.3	197,558	184.5
	社会基盤システム	108,077	76.2	53,152	206.7
	宇宙先端システム	114,619	67.3	38,286	47.7
	その他	900	21.3	150	36.6
	合計	1,286,480	126.6	615,671	135.3

(注) 上記の金額には消費税は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

区分	事業部門等の名称	金額 (千円)	前年同期比 (%)
技術サービス	モバイルネットワーク	212,107	99.1
	ワイヤレス	517,132	127.9
	インターネット	232,822	130.9
	社会基盤システム	55,956	23.7
	宇宙先端システム	122,907	85.2
	その他	750	19.6
	合計	1,141,676	96.7

(注) 1. 上記の金額には消費税は含まれておりません。

2. 前中間会計期間及び当中間会計期間の主要な取引先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
パナソニックMSE株式会社	225,101	19.1	275,009	24.1
京セラ株式会社	168,175	14.2	145,288	12.7
富士通株式会社	207,699	17.6	79,126	6.9
富士通関西中部ネットテック株式会社	150,425	12.7	50,015	4.4